



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） エバ・チェン
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） マヘンドラ・ネギ（TEL）03-4330-7600
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	134,534	12.5	24,436	34.4	26,371	42.9	17,895	50.9
2023年12月期中間期	119,536	13.5	18,188	△2.5	18,449	△10.5	11,856	△20.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 26,058百万円（△3.6%） 2023年12月期中間期 27,041百万円（△27.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	133.15	132.42
2023年12月期中間期	85.86	85.80

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	377,963	101,203	26.0
2023年12月期	492,628	214,423	43.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 98,127百万円 2023年12月期 211,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	738.00	738.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2024年12月期の期末配当については未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	9.0	52,900	62.3	50,100	38.5	34,600	222.4	255.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	140,901,604株	2023年12月期	140,879,104株
2024年12月期中間期	10,612,477株	2023年12月期	5,218,677株
2024年12月期中間期	134,398,028株	2023年12月期中間期	138,088,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	2024年12月期 中間 (累計)	2023年12月期 中間 (累計)	増減率
日本	42,657	41,603	2.5%
アメリカズ地域	29,288	27,511	6.5%
欧州地域	28,561	23,453	21.8%
アジア・パシフィック地域	34,028	26,968	26.2%
合計	134,534	119,536	12.5%

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における世界経済は、世界的に金融政策の動向が注目される中、それに伴う為替変動や、地政学的リスクの長期化影響による不透明感もあり、景気の先行きが懸念されるなか推移いたしました。

情報産業につきましては、2024年の世界におけるIT支出額は昨年対比6.8%増の5兆ドルと見込まれています。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃や、ランサムウェア等のサイバー攻撃が目立った他、生成AIが及ぼす影響も懸念される中で一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、法人向けビジネスは好調でした。特に当社セキュリティプラットフォームTrend Vision One™(以下、Vision One)を背景に、ネットワーク関連セキュリティ製品が牽引し、メール関連セキュリティ製品も伸長しました。個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売は成長継続しましたがPC向けセキュリティは低調でした。その結果、同地域の売上高は42,657百万円(前年同期比2.5%増)と増収となりました。

アメリカズ地域につきましては、Vision Oneの主要構成製品が牽引し、メールセキュリティ関連製品並びにネットワーク関連セキュリティ製品も伸長しました。一方、エンドポイント・クラウド関連セキュリティ製品は低調でした。円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は29,288百万円(前年同期比6.5%増)と増収となりました。

欧州地域につきましてはエンドポイント・クラウド関連セキュリティ製品はふるわず、ネットワーク関連セキュリティ製品も低調でしたが、Vision Oneの主要構成製品が大きく貢献し、法人向けビジネスは好調でした。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は28,561百万円(前年同期比21.8%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては法人向けビジネス全般において好調で、Vision Oneを背景にエンドポイント・クラウド関連セキュリティ製品が貢献しネットワーク関連製品、Vision Oneの主要構成製品も伸長しました。地域的にはオーストラリア、中東、台湾が同地域の売上を牽引しました。加えて円安の影響も受け、その結果、同地域の売上高は34,028百万円(前年同期比26.2%増)と二桁増収となり、全地域において最も高く伸長しました。

その結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は134,534百万円(前年同期比12.5%増)と全地域で増収となりました。

一方費用につきましては、円安影響も大きく受けた人件費やSaaSビジネス拡大に伴うクラウド利用コストの増加等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は110,098百万円(前年同期比8.6%増)と増加し、当中間連結会計期間の営業利益は24,436百万円(前年同期比34.4%増)と増益となりました。

当中間連結会計期間の経常利益は為替差益があったこと等により26,371百万円(前年同期比42.9%増)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は持分変動利益があったこと等により、17,895百万円(前年同期比50.9%増)の増益となりました。

当社が重要な経営指標として意識している P r e - G A A P (繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益24,654百万円となり、前年同期に比べ6,297百万円増加(前年同期比34.3%増)となりました。これは二桁成長した P r e - G A A P が円安影響で増加した人件費やSaaSビジネス拡大に伴うクラウド利用コストの増加などによる売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加以上に大きかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の現金及び預金の残高は144,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ103,574百万円減少いたしました。

主に現金及び預金が大幅に減少したことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産や投資有価証券も大きく減少したこと等により、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114,665百万円減少の377,963百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、繰延収益等が増加したものの、その他流動負債や未払費用が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少の276,759百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は為替換算調整勘定が大きく増加したものの、主に大幅な株主還元を目的とした配当金の支払いによる利益剰余金の大幅な減少と自己株式の取得による自己株式の大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ113,220百万円減少の101,203百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月15日に公表した通期業績予想の変更はございません。

2024年12月期通期業績見通し(2024年1月1日～2024年12月31日)

連結売上高	271,000百万円
連結営業利益	52,900百万円
連結経常利益	50,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	34,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	147円
1ユーロ	157円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,856	144,282
受取手形、売掛金及び契約資産	69,260	54,910
有価証券	51,170	56,866
棚卸資産	6,662	10,004
その他	14,271	14,084
貸倒引当金	△335	△149
流動資産合計	388,885	279,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,963	3,709
工具、器具及び備品(純額)	2,499	2,458
その他(純額)	25	60
有形固定資産合計	6,489	6,228
無形固定資産		
ソフトウェア	16,100	18,432
のれん	3,662	3,131
その他	12,120	12,555
無形固定資産合計	31,883	34,118
投資その他の資産		
投資有価証券	16,908	6,529
関係会社株式	1,467	2,920
繰延税金資産	44,380	45,928
その他	2,612	2,239
投資その他の資産合計	65,369	57,617
固定資産合計	103,743	97,964
資産合計	492,628	377,963

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,727	3,031
未払金	6,097	4,721
未払費用	18,910	16,463
未払法人税等	10,248	9,508
賞与引当金	3,456	4,182
繰延収益	211,532	218,013
その他	12,104	6,434
流動負債合計	265,077	262,355
固定負債		
退職給付に係る負債	8,071	8,261
その他	5,055	6,143
固定負債合計	13,127	14,404
負債合計	278,205	276,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,855	19,926
資本剰余金	28,239	28,312
利益剰余金	156,299	74,077
自己株式	△33,836	△73,788
株主資本合計	170,558	48,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	978
為替換算調整勘定	41,237	48,805
退職給付に係る調整累計額	△194	△184
その他の包括利益累計額合計	41,440	49,599
新株予約権	2,391	3,037
非支配株主持分	33	38
純資産合計	214,423	101,203
負債純資産合計	492,628	377,963

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	119,536	134,534
売上原価	29,503	32,507
売上総利益	90,032	102,026
販売費及び一般管理費	71,844	77,590
営業利益	18,188	24,436
営業外収益		
業務受託手数料	152	21
受取利息	2,287	1,255
有価証券売却益	7	—
為替差益	—	2,310
その他	170	91
営業外収益合計	2,618	3,678
営業外費用		
為替差損	797	—
持分法による投資損失	1,507	1,519
固定資産除却損	8	161
その他	43	62
営業外費用合計	2,357	1,743
経常利益	18,449	26,371
特別利益		
事業譲渡益	—	587
持分変動利益	—	2,145
特別利益合計	—	2,732
特別損失		
投資有価証券評価損	104	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前中間純利益	18,344	29,104
法人税等	6,488	10,214
過年度法人税等	—	994
中間純利益	11,855	17,895
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	11,856	17,895

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	11,855	17,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	581
為替換算調整勘定	15,027	6,746
退職給付に係る調整額	△120	9
持分法適用会社に対する持分相当額	127	826
その他の包括利益合計	15,185	8,163
中間包括利益	27,041	26,058
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,043	26,054
非支配株主に係る中間包括利益	△2	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,344	29,104
減価償却費	12,777	13,999
株式報酬費用	451	675
のれん償却額	782	987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	241	3
受取利息	△2,287	△1,255
持分法による投資損益(△は益)	1,507	1,519
事業譲渡益	—	△587
持分変動損益(△は益)	—	△2,145
固定資産除却損	8	161
有価証券売却損益(△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益(△は益)	104	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	11,778	18,090
棚卸資産の増減額(△は増加)	△499	△2,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△687	△43
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△13	△5,366
繰延収益の増減額(△は減少)	△2,084	△9,660
自社株連動型報酬(△は減少)	△734	△1,506
その他	△1,233	△3,861
小計	38,447	37,469
利息及び配当金の受取額	2,302	1,242
法人税等の支払額	△6,912	△10,997
訴訟和解金の支払額	△62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,775	27,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	201	△6,283
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△595	△10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,526	16,902
有形固定資産の取得による支出	△762	△675
無形固定資産の取得による支出	△10,917	△12,919
事業譲渡による収入	—	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,765	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△2,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	137	119
自己株式の取得による支出	△22,611	△39,999
自己株式の処分による収入	224	42
配当金の支払額	△20,254	△96,282
非支配株主への払戻による支出	△5	—
非支配株主からの払込みによる収入	9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,500	△136,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,618	9,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,580	△101,731
現金及び現金同等物の期首残高	207,643	261,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	209,224	159,534

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(剰余金の配当)

当社は、2024年3月28日の定時株主総会決議に基づき、配当金100,117百万円の決議を行いました。この結果等により、当中間連結会計期間において、利益剰余金が82,221百万円減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月15日の取締役会決議に基づき、自己株式5,401,200株の取得を行いました。この結果等により、当中間連結会計期間において、自己株式が39,951百万円増加しております。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,603	27,511	23,453	26,968	119,536	—	119,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△15	4,579	2,920	27,838	35,323	△35,323	—
計	41,588	32,090	26,373	54,806	154,859	△35,323	119,536
セグメント利益	5,651	3,495	4,035	5,390	18,573	△384	18,188

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△384百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注)3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,657	29,288	28,561	34,028	134,534	—	134,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	5,541	4,975	31,470	41,996	△41,996	—
計	42,665	34,829	33,536	65,498	176,530	△41,996	134,534
セグメント利益	7,957	4,220	5,977	7,013	25,168	△732	24,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△732百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。